

2023年6月2日

各位

会社名株式会社グリッド  
代表者名代表取締役社長 曾我部 完  
(コード番号: 5582 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役管理本部長 渋田 淳一  
(TEL. 03-5468-8800)

## 2023年6月期の業績予想について

2023年6月期(2022年7月1日~2023年6月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2023年6月期 (予想)			2023年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		1,350	100.0	48.3	1,019	100.0	910	100.0
営業利益		188	14.0	165.4	226	22.2	71	7.8
経常利益		176	13.1	161.0	225	22.1	67	7.4
当期(四半期)純利益		190	14.1	106.6	255	25.1	91	10.1
1株当たり当期(四半期)純利益		52円27銭			70円24銭		25円29銭	
1株当たり配当金		00円00銭			—		00円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年4月15日付で、株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。上記では、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年6月2日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2023年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見直し

当社は、「INFRASTRUCTURE+LIFE+INNOVATION」（インフラ ライフ イノベーション）を企業理念と定め、社会インフラにイノベーションを起こし、インフラ全体の最適化を目指し、社会に貢献することをミッションに活動しております。

現在の社会経済は、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの寸断、カーボンニュートラルに向けたエネルギー消費の効率化、DX化に伴う業務の効率化等、様々なリスクや課題を抱えております。その中で迅速に最適解を選択し、施策や事業を管理運営していくことが、企業ひいては社会の持続的な成長に必要な不可欠となっております。電力、物流、サプライチェーンといった社会インフラも同様に、ビジネス上の様々な要素を考慮した上で計画的に管理運営されておりますが、その計画業務は熟練の人材による多大な労力と時間により成立しており、現在の複雑かつ不確実性の高い環境下で迅速に最適解を選択することは困難な状況となっております。

そこで当社は、属人性を排し、インフラのオペレーションに関わる様々な制約を変数として、複雑かつ不確実性の高い多数の要素も考慮した上で、AI技術を用いて短時間で最適な計画を提供するため、計画最適化を事業として展開しております。計画最適化は電力需給計画、プラント制御、配船計画、生産計画、経営計画、都市計画、空調熱源制御等様々な用途で活用が期待されておりますが、当社は数値最適化やメタヒューリスティクスの手法に加えて機械学習や強化学習等のAI技術を応用し、各種の計画に適したアルゴリズムを組合せてAIエンジンを開発しております。そしてAIエンジンを搭載した業務システムを開発・実装し、運用・サポートまで一貫してサービスを提供しております。また当社は、電力・エネルギー分野、物流・サプライチェーン分野、都市交通・スマートシティ分野という社会インフラ3分野に注力しておりますが、各分野における計画最適化は化石燃料の削減にも直結するため、現在の重要な社会的課題であるカーボンニュートラルの実現にも貢献しております。

当社が展開する計画最適化はAI開発事業であり、その事業領域は主にAI（人工知能）ビジネス市場となります。当社が注力する社会インフラ3分野に関連する国内のAIビジネス市場（製造業、流通業、情報通信業、社会インフラ業の合計）は、2021年に0.63兆円（実績）に達し、2027年には1.1兆円を超え、大きく成長する見込みとなっております（富士キメラ総研：「2022人工知能ビジネス総調査」2022年8月19日発行）。

そのような状況の下、当社は開発体制の強化、顧客基盤の拡大、ストック型売上の増加、優秀な人材の確保と育成等、今後の事業拡大に向けた取り組みを進めております。また、持続的な成長を実現するため、不特定多数向けのSaaSプロダクトの開発、AIによる開発の半自動化の研究開発、最適化技術を用いた材料開発等、関連領域の研究開発も進めております。

以上より、2023年6月期におきましては、売上高は1,350百万円(前期比48.3%増)となり、営業利益188百万円(前期比165.4%増)、経常利益176百万円(前期比161.0%増)、当期純利益190百万円(前期比106.6%増)を見込んでおります。

なお、これらの業績予測値については、当期の業績の進捗を踏まえ、以下の前提条件での見直しを反映させ、作成しております。

### 2. 個別の前提条件

当社は、「AI開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 売上高

当社はフリー・キャッシュ・フローの拡大が企業価値向上に寄与するものと考え、営業利益の持続的成長を実現するため、売上高成長率及び営業利益率を企業経営の基本的な指標にするとともに取引企業数の拡大と顧客生涯価値の向上を重視しております。

当社は開発事業の単一セグメントであります。AI開発及びプラットフォーム開発についてはフロー型売上、

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年6月2日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

運用・サポートについてはストック型売上として売上高を分類しております。当社はAI開発から運用・サポートまで一貫してサービスを提供しており、具体的にはシミュレータとAIアルゴリズムが組み込まれたAIエンジンを開発し（AI開発）、それを搭載した業務システムを開発・導入する（プラットフォーム開発）までをフロー型売上、導入後のAIの性能維持、障害監視・対応を行う（運用・サポート）フェーズをストック型売上としております。AI開発からプラットフォーム開発までの開発期間は凡そ6ヵ月から2年以内であり、運用・サポートの基本契約期間は凡そ3年から5年となっております。従いまして、売上高の成長実現に向けて、新規顧客獲得や既存顧客へのアップセル・クロスセルを展開してAI開発及びプラットフォーム開発というフロー型売上に拡大させることで、その後の運用・サポートというストック型売上が拡大し、安定した売上成長を実現できると見込んでおります。

売上高の計画は、受注済みのフロー型及びストック型売上、プラットフォーム開発が進行している顧客への見込みストック型売上、既存顧客へのアップセル・クロスセルによる見込みフロー型売上、新規顧客からの見込みフロー型売上に合算する形で計画されておりますが、今回の売上高の予想は、当期の業績の進捗を踏まえ算出しております。フロー型売上、ストック型売上いずれも契約期間の途中で解約に至る事例は過去にないため、契約済の案件に基づいた金額を計上しております。ただし、フロー型売上については均等に売上が発生するストック型売上と違い、プロジェクトの進捗度に応じて売上が計上されるため、5月時点の進捗度の見積りに基づき算出しております。進捗度の見積りの妥当性については、営業、エンジニア、経理の合同検討会により検証しております。また、当社は各プロジェクトを電力・エネルギー分野、物流・サプライチェーン分野、都市交通・スマートシティ分野と、それらのいずれにも該当しないプロジェクトをその他としてそれぞれ管理しており、社会インフラ3分野の売上にバランスよく成長させていくことで、事業リスクの分散を図っております。

2023年6月期は、新型コロナウイルスに関する各種制限の段階的な緩和により社会経済活動は正常化へ向けた動きが加速しましたが、ウクライナ危機の長期化や円相場の急激な変動、それらに伴うエネルギー資源等の世界的な供給制約と価格上昇が企業活動に広く影響を及ぼしました。しかし当社が提供する計画最適化のサービスは、電力や物流等の事業会社を中心にエネルギー消費量の削減を可能とし、投資効果を明示できるサービスでもあることから、受注におけるダウンサイドリスクは売上計画に重要な影響を与えるものではありませんでした。

これより2023年6月期の電力・エネルギー分野の合計売上高は385百万円（前期比74.9%増）、うちフロー型売上は272百万円（前期比25.6%増）でストック型売上は112百万円（前期比3241.8%増）、物流・サプライチェーン分野の合計売上高は633百万円（前期比93.2%増）、うちフロー型売上は511百万円（56.7%増）でストック型売上は121百万円（8026.1%増）、都市交通・スマートシティ分野の合計売上高は287百万円（前期比8.4%減）、うちフロー型売上は273百万円（前期比12.9%減）でストック型売上は14百万円（前期はありません）、社会インフラ3分野に分類されないその他の合計売上高は43百万円（前期比8.8%減）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2023年6月期の売上高は1,350百万円（前期比48.3%増）、うちストック型売上は248百万円（前期比5003.5%増）になる見込みであります。なお、ストック型売上については本格的に開始したのが当期であるため、前期比で大幅な増加率となっております。

## （2）売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、エンジニアの活動に関連する全ての費用から売上と直接的に対応しない研究開発費、技術販管費、ソフトウェア資産計上額、仕掛品計上額を他勘定振替額として控除して算出されます。

エンジニア活動関連の全費用は、エンジニアに係る労務費、運用・サポート等に係る外注費、ソフトウェア関連費用等の経費で構成されております。労務費については、想定退職者数も踏まえた人員計画に基づき、エンジニア人員数及び昇給率を加味した職層に基づく人員単価より算出しております。外注費については、売上計画で予定されている運用・サポートを中心とした外注が見込まれるプロジェクトに基づき、個別に積み上げることで算出しております。経費については、ソフトウェア関連費用は直近の開発状況を考慮した上で個別に積み上げ、

### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年6月2日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

全社共通費からの配賦費用は直近の実績に基づき個別に積み上げた費用をエンジニア部門と営業部門・管理部門との人数比率に従い配賦計上し、算出しております。

今回の売上原価の予想は、2023年4月までの実績売上原価と5月及び6月の予想値を合算して算出しております。労務費については事業拡大に向けたエンジニアの増員により2023年6月末時点のエンジニア人員数が57名（前期比18.8%増）となる見込みに伴い476百万円（前期比30.2%増）、外注費については40百万円（前期比5.6%減）経費については122百万円（前期比37.2%増）、他勘定振替額は254百万円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2023年6月期の売上原価は384百万円（前期比54.0%増）、売上総利益は965百万円（前期比46.1%増）になる見込みであります。

### （3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、研究開発費、技術販管費で構成されております。

人件費については、営業部門と管理部門の人員及び役員により構成されており、想定退職者数も踏まえた人員計画に基づいて算出しております。研究開発費については、持続的な成長に向けて行う投資であり、主にインダストリークラウド（注1）等のプロダクト開発や量子アルゴリズム（注2）の研究に係るエンジニアの人件費及び諸経費であり、研究開発計画に基づき算出しております。技術販管費については、受注獲得のためのエンジニアによる技術的営業に係る人件費及び諸経費であり、過去の実績を基準に算出しております。

今回の販売費及び一般管理費の予想は、2023年4月までの実績売上原価と5月及び6月の予想値を合算して算出しております。人件費については上場に向けた営業・管理部門の強化に伴う増員により2023年6月末時点で人員数が25名（前期比13.6%増）となる見込みに伴い342百万円（前期比13.4%増）、研究開発費については94百万円（前期比0.8%減）、技術販管費については147百万円（前期比112.3%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2023年6月期の販売費及び一般管理費は776百万円（前期比31.7%増）、営業利益は188百万円（前期比165.4%増）になる見込みであります。

- （注）1. インダストリークラウドとは、従来のクラウド・サービスと業界ごとに必要とされる機能を組み合わせることで、これまで困難だった業界固有の課題に対処するクラウドソリューションを指します。
2. 量子アルゴリズムとは、重ね合わせや量子もつれといった量子力学的な現象を用いて従来のコンピュータでは現実的な時間や規模で解けなかった問題を解くことが期待される量子コンピュータ上で動作するアルゴリズムを指します。

### （4）営業外損益、経常利益

営業外収益としては2百万円を見込んでおり、主に受取保険料0.8百万円と受取利息0.5百万円となります。営業外費用としては14百万円を見込んでおり、主に上場関連費用13百万円となります。

以上を踏まえ、2023年6月期の経常利益は176百万円（前期比161.0%増）になる見込みであります。

### （5）特別損失、当期純利益

特別損失としては2百万円を見込んでおり、主にサーバ機器の廃棄による固定資産除却損2百万円となります。法人税、住民税及び事業税については、当期末時点において当社が税法上の中小法人であり、繰越欠損金による課税所得の全額控除が見込めることから、住民税2百万円以外には見込んでおりません。法人税等調整額（△は利益）については、利益計画に基づき繰越欠損金の使用を加味した上で△18百万円を計上する見込みです。

以上を踏まえ、2023年6月期の当期純利益は190百万円（前期比106.6%増）になる見込みであります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年6月2日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年6月2日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。